



JAL不当解雇撤回ニュース

No548 号 2017.10.18
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

けんり
総行動

国交省前宣伝 & 要請

働く権利
働く者の権利
人間としての権利

10月6日 JAL 争議団は 12 争議の仲間と共に第 167 回東京総行動に参加し、国土交通省で宣伝・要請行動を行いました。実行委員会を代表して大森東京全労協議長が、「JAL の解雇は闘う組合潰しが目的であり、スト権投票への介入が最高裁で不当労働行為として断罪されている。周到に準備した悪辣経営者を指導する気が国交省には全くない。関係ないと解決させる気概も姿勢もない、そんな省庁はいらない！怒りを覚える。長期化しているが、団結を固めて粘り強く取り組む決意だ」と挨拶しました。



連帯の挨拶

金澤支援共闘共同代表

国交省は労使双方での解決を望むというが、一私企業には介入できないという。解雇劇を演出した政府・国交省・資本が動き指導しなければならない。JAL はしかるべきところから指導があれば動くと言っているが、それは国交省だ。現在は膠着状態だが、そこから抜け出る展望は支援の輪の拡大だ。力の背景があってこそ先に進める。

青柳 JAL 中部共闘議長

国と国交省の指導で再建された JAL、解雇手続きに憲法 28 条違反があったと最高裁に認定された。監督官庁として、憲法擁護義務者として、JAL を指導するのは当たり前だ。また、経営・安全問題をどう考えているのか。東京オリンピックのオフィシャルスポンサーの資格があるのか。

不当労働行為は絶対に許さないという立場でこれからも頑張る。

決意表明

山口パイロット団長

エンジン不具合、パネル脱落が続いている。これは 97 年の規制緩和にも原因がある。自社整備でなくても、又、整備する人と検査する人が同じでもかまわなくなった。労使不介入というが、JAL の再生を私的整理から公的整理に変えたのは国交省なのだから、不当解雇の責任は国交省にもある。解雇争議は労働法制改悪問題と共に、安全は労働組合が声を上げ、世間に訴えることにより守られる。粘り強く闘う決意だ。

JALの不当解雇NO!
JALは解決を決意せよ!



国交省要請では、9月5日の日航機のエンジン火災等を取り上げ、安全運航の重要性を訴えるとともに、人員不足と勤務の改悪問題にも触れ、日航の再建に深くかかわった国交省が責任をもって問題点を正すとともに、争議の早期解決に向けて日航を指導するよう訴えました。